

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の運用状況

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

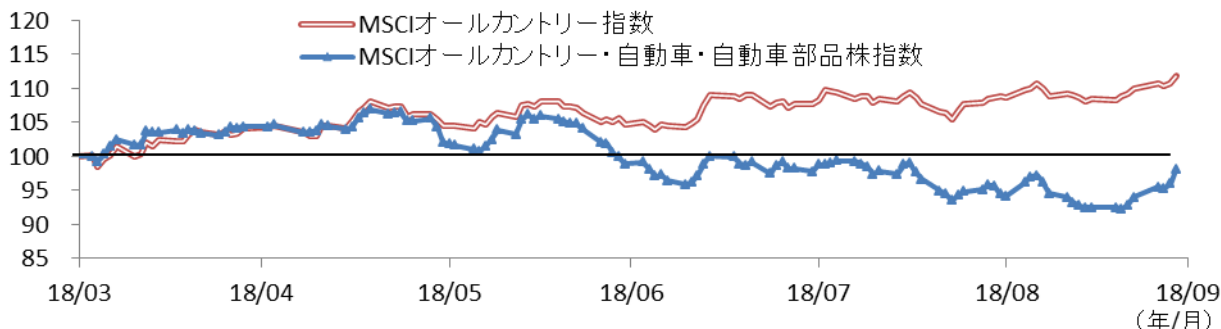
2018年10月25日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、足元の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

世界株式市場と自動車関連株の動向

図表1 世界株式及び自動車関連株式の推移

(2018年3月30日～2018年9月28日、円ベース)



※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※2018年3月30日を100として指数化

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表1は、世界株式と世界の自動車・自動車部品株の株価の推移を示したものです(円ベース)。2018年6月頃から、自動車・自動車部品株は、世界株式と比較して軟調な動きとなっています。これは、2018年6月15日に米国が中国から輸入される総額500億ドルの製品に対し、25%の追加関税を段階的に導入すると発表したためです。これに対し、中国も対抗措置として米国からの自動車等に追加関税をかけると発表しました。このため、調達コストの増加や販売台数の低下などが懸念され、中国での売上比率の高い銘柄を中心に株価が下落しました。

貿易摩擦の影響と中国の自動車販売台数鈍化

2018年6月21日、ドイツの大手自動車メーカーのダイムラーは、追加関税の影響により、米国で生産し中国へ輸出している車種の販売が下振れするとの見通しを発表しました。

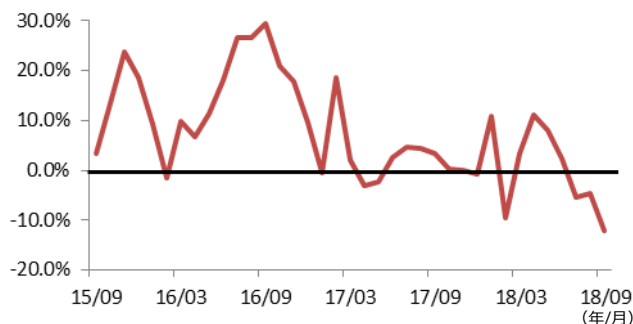
図表2は、中国の月次自動車販売台数の対前年比の推移を示したものです。追加関税が導入された2018年7月以降、販売台数は対前年比でマイナスに転じています。

図表3は、2018年9月(速報値)と、1-9月累計の自動車販売台数のデータです。2018年1-6月期の中国自動車販売台数は、対前年比で+5.6%の増加でしたが、1-9月累計では+1.5%まで伸びが鈍化しています。このため、2018年通年の自動車販売台数予想も、下方修正を余儀なくされています。

関税の影響に加えて、北京や上海などの都市部ではガソリン車のナンバープレート発行に対して規制が導入されていることも、国外の自動車・自動車部品メーカーには逆風となっています。規制が厳しくない電気自動車などの新エネルギー車(NEV)は、国内メーカーのシェアが高いためです。

図表2 中国自動車販売台数の推移(前年同月比)

(2015年9月～2018年9月)



図表3 中国自動車販売台数

	2018年9月		2018年1-9月累計	
	台数 (百万台)	前年同月比 (%)	台数 (百万台)	前年比 (%)
乗用車	2.06	-12.04	17.26	0.64
商用車	0.33	-8.39	3.23	6.31
合計	2.39	-11.55	20.49	1.49

(注)2018年9月のデータは速報値であり、確定値で変更される可能性があります。

(出所) 中国汽車工業業界データより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

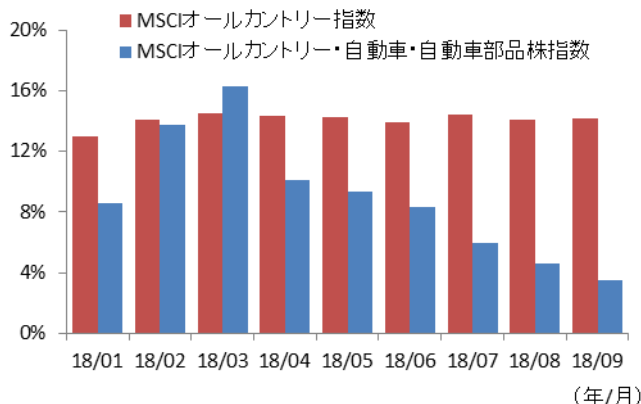
■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式
自動車・自動車部品株の業績下方修正

ダイムラーの業績下方修正以降、コンチネンタルやヴァレオ、デルファイといった欧米の自動車部品メーカーも同様に業績予想の引き下げを発表しています。

下方修正の主な要因は、中国市場の販売鈍化に加え、EU(欧州連合)において新しい排出ガス・燃費試験(WLTP)が導入されることによる影響が指摘されています。WLTPは、2018年9月以降にEUで新車登録される全車種に対して適用されるため、メーカーにとっては追加コストの増加による利益の低下や、納期の長期化による受注の落ち込みなどが懸念されています。

図表4は、世界の自動車・自動車部品株の2018年予想EPS成長率の推移を示したものです。2018年の1～3月は、予想が上方修正されたものの、貿易摩擦やWLTPの影響から市場予想の下方修正が進み、2018年9月末時点では前年比で1桁前半の増益予想となっています。

図表4 2018年予想1株当たり利益(EPS)成長率の推移


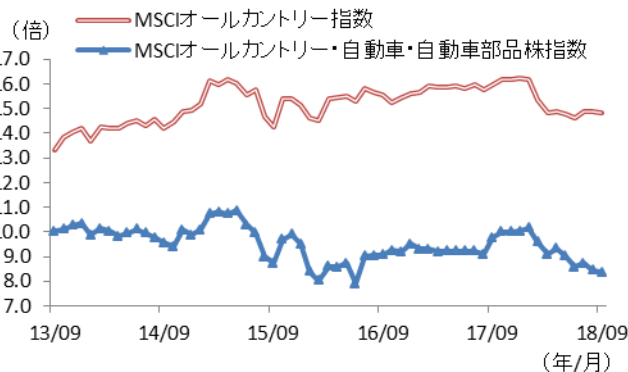
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

バリュエーションは割安水準に

図表5は、世界株式と世界の自動車・自動車部品株の予想株価収益率(PER)の推移を示したものです。

自動車・自動車部品関連株は、業績の下方修正以上に株価が下落したため、予想PERは約8倍まで低下しています。これは、過去との比較において、割安な水準にあると言えます。

株価純資産倍率(PBR)や配当利回りなどの指標も過去データとの比較において割安であることから、現在の株価は悪材料をかなり織り込んだ水準にあると考えられます。

**図表5 予想株価収益率(12ヵ月先)の推移
(2013年9月～2018年9月)**


※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

次世代モビリティ分野の成長は変わらず

当ファンドで保有する銘柄において、既存の自動車・自動車部品企業から分社化(スピノフ)された企業や、他業界から次世代モビリティ分野に新規参入する企業の株価は、相対的に底堅い値動きとなっています。これらの銘柄は、従来の自動車産業からの売上比率が高くないため、上述の悪材料による影響が相対的に限定的であると言えます。

次項では、分社化(スピノフ)された企業や、新規参入企業の代表的な銘柄を紹介したいと思います。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

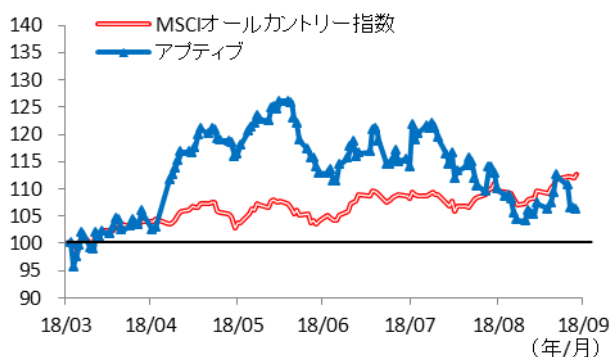
分社化（スピノフ）によって誕生した企業

図表6及び7は、成熟分野と高成長分野の両方を有する自動車部品企業が分社化を行い、新しく誕生した企業の株価推移です。図表6のアプティブは、自動車部品メーカーのデルファイが、従来型の駆動部品(ドライブトレイン)を2017年12月に分社化し、センサーや先進運転支援システム(ADAS)をコア事業として生まれ変わった企業です。

図表7のヴィオニアは、2018年6月にエアバッグやシートベルトなどの安全装置メーカーのオートリブから、自動ブレーキやADASなど予防安全システム部門が分社化して誕生しました。いずれの企業も、次世代モビリティ分野である自動運転システムの開発を積極的に行っており、長期的な成長性の高さが評価されています。

図表6 アプティブの株価推移

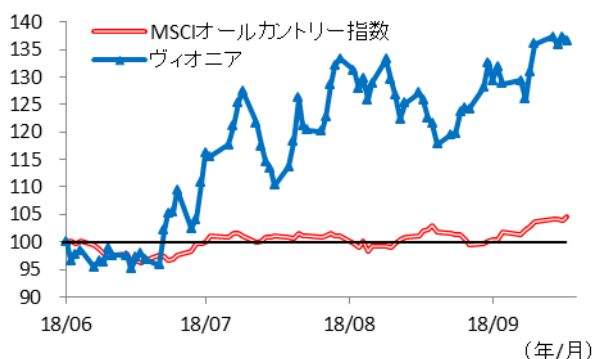
(2018年3月30日～2018年9月28日、日次、円ベース)



※2018年3月30日を100として指数化(配当込み)

図表7 ヴィオニアの株価推移

(2018年6月12日～2018年9月28日、日次、円ベース)



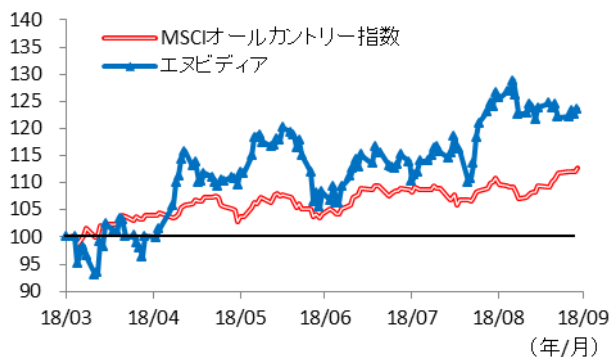
※2018年6月12日を100として指数化(配当込み)

モビリティ分野に新規参入する企業

図表8及び9は、モビリティ分野に新規参入する企業の株価推移です。図表8の半導体大手のエヌビディアは、GPUと呼ばれる画像処理や高速演算処理向け半導体の世界最大手です。その技術を基に車載AIコンピューターの開発を行っており、複数の自動車メーカーと契約しています。図表9のアルファベットは、検索エンジンのグーグル及びグループ企業の持株会社で、傘下に自動運転システムを開発するWAYMOがあります。WAYMOは、累計1,000万マイルの実走試験を行っており、ロボットタクシーや自動運転トラックなど様々な分野での事業展開を視野に入れていきます。

図表8 エヌビディアの株価推移

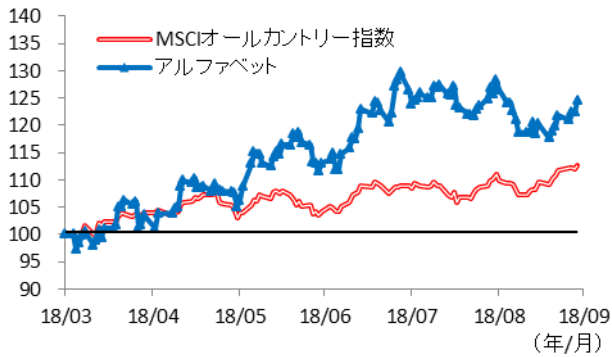
(2018年3月30日～2018年9月28日、日次、円ベース)



※2018年3月30日を100として指数化(配当込み)

図表9 アルファベットの株価推移

(2018年3月30日～2018年9月28日、日次、円ベース)



※2018年3月30日を100として指数化(配当込み)

(出所)図表6～9は、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式
投資対象銘柄拡大への期待

次世代モビリティ分野の技術やサービスが拡大する中、当ファンドの投資対象銘柄も増加していく見通しです。

アプティブやヴィオニアのように、自動車関連銘柄が組織再編や分社化を模索する動きが活発になっています。自動車部品大手のコンチネンタルは、2018年7月に事業部門の再編とパワートレイン(動力装置)部門の2019年半ばまでのIPO(株式新規公開)の計画を発表しました。また、自動車大手のダイムラーも、2018年7月に組織再編を発表しました。新組織では、ダイムラーを持株会社とし、傘下にメルセデスベンツ、ダイムラートラック、ダイムラーモビリティの3社を有する形態となります。これは、将来的に3部門が別会社として上場する可能性が考えられます。

モビリティ関連株のIPO(新規上場)についても、大型案件が予定されています。2018年9月には、中国の新興電気自動車メーカーのニオが上場しました。また、2019年の上半期には、配車サービス大手のウーバー・テクノロジーズとリフトの上場が予定されています。一部報道では、ウーバー・テクノロジーズの評価額は最大で1,200億米ドルとされており、実現すれば2014年に上場した中国のアリババ(250億米ドル)を上回る過去最大のIPOとなる見込みです。

ライドシェアと呼ばれる配車サービス企業が上場すれば、モビリティ・アズ・ア・サービス(MAAS)と呼ばれる成長分野の投資対象が拡大することになります。これにより、当ファンドにおいてより魅力的な銘柄に投資できる可能性が高まると考えられます。

上場した主なモビリティ銘柄と近い将来上場が予定されている銘柄

銘柄名	国	時価総額	上場月	企業概要
アプティブ	英領ジャージー	222億米ドル	2017年12月	デルファイ社から分社化。車載電装品、インフォテインメント、予防安全装置&自動運転技術などを手掛ける。
ヴィオニア	米国	48億米ドル	2018年6月	オートリブ社から分社化。アクティブセーフティや自動運転技術の専門企業。
ニオ	ケイマン諸島	72億米ドル	2018年9月	中国の新興EV(電気自動車)メーカー。中国市場でEVを製造。中国のテンセントなどが出資している。
リフト	米国	※250億米ドル	※2019年	主に米国で事業を行う配車サービス企業。米国のGMやアルファベット、日本の楽天などが出資している。
ウーバー	米国	※1,200億米ドル	※2019年	配車サービスの世界的大手。自動運転技術も開発中。日本のトヨタ自動車やソフトバンクなどが出資している。

※印は予想ベース。

(注)時価総額は2018年9月末基準。

(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

今後の見通しと運用方針

当ファンドで投資している自動車・自動車部品株には、次世代モビリティ分野での高い成長が期待できる一方、既存の自動車関連部門の売上比率が比較的高い銘柄もあります。そのため、短期的には米中貿易摩擦の影響や、WLTP導入によるコスト増加などの悪材料が、それらの銘柄の業績にマイナスの影響を与えると予想されます。しかし、これらの要因は一時的なものであり、保有銘柄の本質的価値へ影響を与えることはないと考えられます。また、米中貿易摩擦については、事態の更なる悪化は両国とも回避したい意向であり、この問題によって世界経済が悪化する可能性は現時点では低いと予想されます。以上の点から、短期的な業績下方修正圧力が一巡し、市場が2019年以降の業績を織り込み始めれば、株価は反発に転じると考えられます。

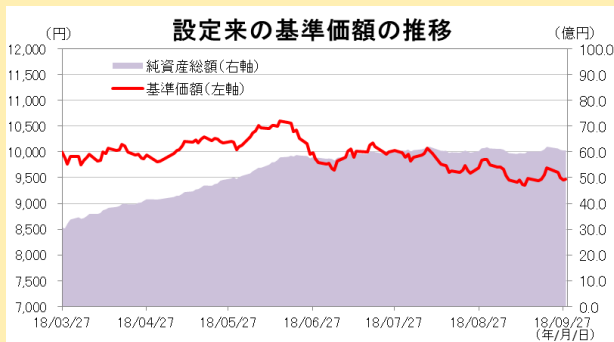
当面の運用につきましては、成長見通しが良好なソフトウェア株や半導体・電子部品株を高位にウェイト付けします。一方、自動車及び自動車部品銘柄については、次世代モビリティ分野の比率が高い銘柄を中心に投資を行います。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり(作成基準日 2018年9月28日)

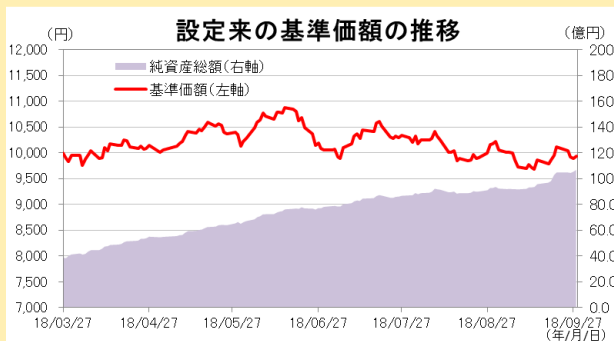


※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	9,464
残存元本(口)	6,404,993,597
純資産総額(円)	6,061,545,434
実質株式組入比率(%)	92.9
短期金融商品その他(%)	7.1
組入銘柄数	44

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

為替ヘッジなし(作成基準日 2018年9月28日)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	9,933
残存元本(口)	10,748,801,442
純資産総額(円)	10,676,885,284
実質株式組入比率(%)	92.5
短期金融商品その他(%)	7.5
組入銘柄数	44

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入上位セクター		
	セクター名	比率
1	自動車・自動車部品	30.0%
2	半導体・半導体製造装置	29.0%
3	ソフトウェア・サービス	14.1%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.8%
5	資本財	7.3%

組入上位国・地域		
	国・地域名	比率
1	米国	56.5%
2	日本	10.5%
3	オランダ	5.7%
4	ドイツ	4.8%
5	英領ジャージー	3.9%

組入上位10銘柄				
	銘柄名	セクター	国・地域	比率
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	4.6%
2	日本電産	資本財	日本	3.9%
3	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	3.9%
4	アルファベット	ソフトウェア・サービス	米国	3.8%
5	TEコネクティビティ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	スイス	3.6%
6	クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国	3.0%
7	デンソー	自動車・自動車部品	日本	3.0%
8	インフィニオンテクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ	2.9%
9	ボルグワーナー	自動車・自動車部品	米国	2.9%
10	アンシス	ソフトウェア・サービス	米国	2.8%

※比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式**

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のペビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のペビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7712%（税抜1.64%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2018年10月25日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)